

平成24年度  
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 上岡兼千代	
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 西田 陽
		連絡先	電話番号（直通）： 072-432-1101
Fax： 072-439-0401			
		E-mail： <a href="mailto:kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp">kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp</a>	
①設立年月日		昭和23年7月5日	
②職員数 (うち経営指導員数)		9名(5名)	
③所管地域		貝塚市	
④管内事業所数		3,513(平成18年度貝塚市事業所・企業統計調査)	
⑤管内小規模事業者数		2,573(平成18年度事業所・企業統計調査)	
⑥会員数(組織率)		948(27.0%)(平成25年3月末日現在)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること			
②行政庁等の諮問に応じて答申すること			
③商工業に関する調査研究を行うこと			
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと			
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと			
⑥輸出品の原産地証明を行うこと			
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること			
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること			
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと			
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと			
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと			
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと			
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと			
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと			
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること			
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと			
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと			
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと			

## 貝塚商工会議所

## (1) 事業の目標

小規模事業者が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決に繋ぐべく支援を行い、地域活性化事業では、管内の小規模事業者の現状と課題に対応すべく各種講習会やセミナー、人材確保、販路開拓等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目的とする。

また、専門相談支援事業では、税理士による専門家にて、適正な所得税及び消費税の確定申告書の作成指導、各種税務相談に応えることを目的とする。

## (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営相談支援事業では、小規模事業者が個々に抱えている課題に対して、各種提案、支援メニューにより対応しカルテ化に繋げ、事前相談、事後相談による簡易な相談対応も付随して解決に繋がるよう対応した。

経営指導員間での情報交換、共有化により適切なアドバイスを行い、専門分野の相談については、関係支援機関と連携し迅速に対応した。特に資金繰りに対する融資や資金繰り表の作成、財務分析を通じて複数の支援メニューにて対応を行うことにより支援の充実を図るよう心掛けました。地域活性化事業において、商業活性化事業として、管内の各個店や商店連合会傘下の商店街との貝塚プレミアム商品券事業への参加促進、商店街大売出し事業を行い、相談事業相乗効果を図り一定の効果を果たせた。また、労使トラブルを未然に防ぐべく「就業規則の作成・変更セミナー」では、参加申込者への事前アンケートの実施にて、個々の課題の掘り起こしを行い、セミナー内容に盛り込む等工夫し、受講後のアンケートにより、専門家の個別相談希望者を集め、個別相談を実施し、カルテ化に繋ぎ、相談事業相乗効果も図ることができた。また、「コンテンツ活用セミナー」においては、大阪府施策連携及び近隣との広域連携にて「Facebook」に特化した活用セミナーとし、初級者編、中級者編、フォローアップ編の三部構成にて行った。早速取り入れて展開される事業者も多数いたことから、一定の成果を得たものと思われる。その他、「地震対策（BCP）講習会」による計画作成や、他所幹事による「創業セミナー」、「経営革新セミナー」、「売上アップ達成講座」等に連携し、効率化を図った。「大阪勤業展」、「岸和田・貝塚合同就職面接会」の各事業は例年継続して参画しており、取引マッチングや求人求職者のマッチング事業等実施し、相談申込を通じて参加した事業所へは相談事業相乗効果も図りカルテ化へ繋いだ。

各事業の実施にあたっては、大阪府との施策連携、広域連携、貝塚市、貝塚市商店連合会との連携を図り効率的、効果的な手法を図った。事業実施の広報活動として、会報による案内折込みや記事掲載、市民版夏号・冬号の記事掲載（新聞折込）・HP掲載、市広報、関係団体への事業周知を図った。

## (3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業を実施したことにより、身近な相談窓口である商工会議所として相談者への適切なアドバイスを行い、課題の解決に繋がるべく支援を行った。

特に金融支援では、マル経融資の推薦による資金繰りの確保にて経営の安定化、基盤強化に繋がった。労務支援等により労務改善、人材育成、人材確保に繋がり、販路開拓支援では、個店独自の販促活動を促し、地域活性化事業との相乗効果を図り、積極的に提案、参加の動き掛けを通じて一定の効果があった。

専門相談支援事業では、「無料税務相談」を実施したことにより、専門家（税理士）によるアドバイスや指導を通じて、相談者の決算書作成、確定申告等税務に関する支援を行った。

地域活性化事業にて、管内の商業・サービス業、商店街を支援の対象とした「商業活性化事業」（プレミアム商品券事業、商店街大売出し事業）を継続して実施したことにより、事業者各個店の販促活動への意欲や工夫が増してきたことで、独自の販促を取り入れる所が増えてきたことは、事業効果として表れてきた。既存顧客の囲い込み、新規顧客の増加や売上アップにも繋がり、商店街活動の連携強化や賑わいの創出が図れた。

「Facebookの活用セミナー」においては、初級者編、中級者編、フォローアップ編の三部構成にて周知、活用、実践まで行えたことにより、早速取り入れて展開される事業者も多数いたことから、一定の成果を得たものと思われる。

また、予定を上回る受講者のあった「就業規則の作成・変更セミナー」終了後も、個別の相談会を急遽実施することとしたことにより、個別での課題解決に繋がることとなった。

「岸和田・貝塚合同就職面接会」事業では求人企業27社の参加、来場者306名があり、求人求職者のマッチングの場を設け、各種相談コーナーも併設し対応した。尚、採用に至った企業はその内13社で、採用人数は合計で24名あり、人材確保、雇用の創出に繋がった。

## (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

経営相談事業においては、相談者からの課題点の解決に向けた提案、各種支援を通じて対応したが、特に金融支援においては、当所から推薦するマル経融資や普通貸付・特別貸付等の金融紹介に対して、公庫からの減額や取下げ回答が例年数件発生することがあり、直接的な課題の解決に繋がらず、軌道修正を余儀なくされるケースもありました。

地域活性化事業については、参加した企業、受講者の満足度は例年高いものでの回答を得ているが、実施した事業（セミナー等）によっては、参加者が目標値を大幅に下回る結果となったものもあり、事業内容や事業者等のニーズを検証し、次年度へ繋げることが課題となりました。近隣とも協議しながら広域連携の強化で効率化を図ることやPRの強化等促進する必要があるものと思われます。

また、テーマによっては、BCPやメンタルヘルスの対策については、規模の大きい企業程人事体制が整っており、取組みも早いですが、規模の小さい中小企業等においては、専任の担当者を設置できていない現状から、取組みに支障を来しているとの課題が浮かび上がりました。

## (5) 来年度への取り組み

経営相談事業においては、来年度も引き続き、相談者からの課題把握、解決に向かうべく提案、各種支援についてPDCAサイクルを意識した内容で対応し、カルテ化の充実に努めるものとします。

地域活性化事業については、採択された事業を計画的に行えるよう年度スケジュールを組み、各事業によっては大阪府施策連携、広域連携、貝塚市連携にて効率化かつ効果的な事業展開を図ると共に経営相談事業との相乗効果を図るものとし、管内事業者等へ積極的なPR、課題解決に繋がるよう取り組みます。

専門相談事業については、これまでの「税務相談」に加え、「労務相談」、「経営全般相談」を追加し、専門相談の幅を広げます。各専門家によるアドバイスにて、各種幅広い専門相談の対応体制を整え、より充実した課題解決を図るべく取り組みをし、カルテ化にも繋げるものとします。

貝塚商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

円滑なる資金繰りを支援するための融資の相談対応については、日本政策金融公庫へ推薦するマル経融資(小規模事業者経営改善貸付)による金融支援や公庫取扱いの新創業融資や特別貸付や貝塚市の小規模企業者資金融資の金融紹介にて提案、支援を行った。また、資金繰りの把握や事業所における財務状態を提案するにあたり、資金繰り作成や財務分析にて複数の支援を行った。人材の育成、確保にかかる相談については、人材育成計画支援や労務支援にて対応し課題解決に繋がった。販路開拓支援では、プレミアム商品券事業を利用した販売促進、顧客の囲い込み、売上アップに繋がるべく提案を働き掛け、支援メニューの中でも一番件数の多い支援となりました。特に、個店独自の販促を手掛けようとする事業者の数も増えきたことにより、販路支援の効果も表れてきました。

労務支援における代表事例としては、労務支援、専門家紹介を通じての「就業規則の作成や変更」にかかる課題解決に繋がったケースで、地域活性化事業のセミナー受講を通じてアンケート調査により、課題の掘り起こしを行い、個別相談を実施したことにより、就業規則を新たに作成したり、不備な箇所を訂正、追記する等の変更作成にまで至ったケースがありました。

求人企業における人材確保の相談においては、地域活性化事業(求人・求職マッチング事業)との相乗効果により、予定数以上の採用結果となる企業もあり、優秀な人材確保に繋がったケースもありました。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	215	215	100.0%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	13	13	100.0%	5
金融支援(紹介型)	支援数	9	9	100.0%	5
金融支援(経営指導型)	支援数	53	53	100.0%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	6	6	100.0%	5
資金繰り計画作成支援	事業所	58	58	100.0%	5
記帳支援	支援数	7	7	100.0%	5
労務支援	支援数	31	31	100.0%	5
人材育成計画作成支援	事業所	7	7	100.0%	5
マーケティング力向上支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
販路開拓支援	事業所	78	78	100.0%	5
事業計画作成支援	事業所	5	5	100.0%	5
創業支援	事業所	1	1	100.0%	5
事業継続計画(BCP)作成支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
財務分析支援	事業所	27	27	100.0%	5
5S支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
IT化支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
債権保全計画作成支援	事業所	0	0	#DIV/O!	0
結果報告	事業所	205	205	100.0%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

「無料税務相談事業」として税理士の派遣を賜り、所得税や消費税の確定申告に係る税務相談を行いました。1日あたり2名の税理士による対応にて、平成24年分の決算書、所得税の確定申告書、消費税の確定申告書等の作成指導や税制の改正等による変更の指導が行え、相談者の課題解決に大いに寄与したものであると思います。期間中61件の相談者があり、税理士の方々のカードを利用させていただき、その場で電子申告にて対応した件数が相談者の65%を占め、e-Tax(電子申告)の利用促進にも大いに繋がりました。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
無料税務相談	継続	相談件数	30	61	203.3%	5
					#DIV/O!	
					#DIV/O!	
					#DIV/O!	
					#DIV/O!	
					#DIV/O!	

貝塚商工会議所

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

地元商店街や個店の販路支援に繋がる事業として、「商業活性化事業」（貝塚プレミアム商品券事業、商店街大売出し事業）を継続して実施し、地元11商店街と傘下の個店（135店）と商店街所属外の個店（47店）、計182店の参加があり、既存顧客の囲い込みや新規顧客の誘引にも繋がった事例も数多くあり、地域の賑わいの創出、リピーターの確保、売上向上等一定の事業実施効果が得られたものである。  
特に継続して実施することにより、昨年度に比べて個店独自の販促を手掛ける事業所も増えてきたことは、各個店の販促意欲の向上にも繋がってきているものと思われる。

求人求職者マッチング事業（岸和田・貝塚合同就職面接会）では、大阪府の施策連携、広域連携を図り、両市管内にて27社の求人企業が参加、来場者は306名あり、面接会及び各種相談コーナーを設けて、人材確保、求職者支援を行い、特に面接を通じて13社が24名の採用結果に至り、人材確保、雇用の創出に繋がりました。

「会社を守る就業規則の作成・変更セミナー」においては、就業規則の重要性を改めて認識していただき、労働者とのトラブルを未然に防ぐ就業規則及び労働基準監督署からは正指導を受けないための就業規則の作成・変更についてのポイントを最近の労働相談等の事例を交えての解説、当地域の中小企業への情報の提供・理解の促進を図ることを目的として開催し、支援計画30社に対して54社の申込み、46社の参加があり、当テーマに対する関心の高さが伺えました。また、セミナー終了後、フォローアップとして講師による無料個別相談会を後日設定し、個別相談にて既存の就業規則の見直しのポイントや新規に就業規則の作成に至った事業所があり、課題解決に向けた対応を行い、相談事業相乗効果にも繋がりました。

「コンテンツ活用セミナー」においては、大阪府施策連携及び近隣との広域連携にて、「Facebookの活用」の内容に特化したセミナーとし、初級者編、中級者編、フォローアップ編の三部構成にて行いました。早速取り入れて展開される事業者も多数いたことから、一定の成果を得たものと思われる。

BCPに関する講習会では、昨年度のセミナー開催にて、関心のある企業が多数あったこと、BCP対策については未整備であるとの回答が多かったことから、大阪府施策との連携、近隣との広域連携にて、計画作成と実務応用の内容にて開催したが、予定を大きく下回る参加数となった。このことは、関心はあっても、規模の小さい中小企業者等程、人事体制として専任の担当者が設置できていないことから、取組みの実践に支障を来しているとの課題が浮かび上がり、参加率の低下の要因ともなりました。その他、他所幹事による広域連携にて参画した各種セミナー等を実施することにより、幅広い内容を効率的に提供できたものと思われます。

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度（点）	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	商業活性化事業（商店街）	11	11	100.0%	100	参加商店街等への満足度調査	80	100	125.0%	5
	商業活性化事業（個店）	50	47	94.0%	92.3	参加店への満足度調査	80	92.3	115.4%	5
○	会社を守る就業規則の作成・変更セミナー	30	46	153.3%	85.4	参加企業へのアンケート調査による満足度	80	85.4	106.8%	5
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	

(2) 広域事業（幹事事業のみ）

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度（点）	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	企業のメンタルヘルス対策支援セミナー	60	21	35.0%	86.9	参加企業へのアンケート調査による満足度	80	86.9	108.6%	5
○	コンテンツ活用セミナー	60	65	108.3%	89.2	参加企業へのアンケート調査による満足度	80	89.2	111.5%	5
○	「危機管理と事業継続計画（BCP）講習会」（計画作成と実務応用）	60	5	8.3%	88.0	参加企業へのアンケート調査による満足度	80	88.0	110.0%	3
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	
				#DIV/0!					#DIV/0!	

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

貝塚商工会議所

事業名		商業活性化事業							
想定する実施期間		21 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小売商業を取り巻く環境は依然厳しく、デフレによる価格競争が激化し地域の小規模店は太刀打ちできない状況となっている。市内商店街をみても会員店舗が減少し、組織の弱体化が進み資金面・人材面等で事業の実施が困難な状態にあり、市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会が中心となり低迷する商店や商店街の活性化を目的に同事業を昨年に引き続き実施することとなる。貝塚市においても同事業に対し資金補助を行い、当所としても事業企画・運営に関し人的支援を行い市内商業の振興発展に寄与する。商品券には20%のプレミアムを付けることでお得感を打出し、地元商店街・商店へ顧客の誘引を図り、同時に各店が自店で商品券を利用頂けるような独自の販促を行い、売上向上や新規顧客の開拓に繋げる。また、商店街等の活性化を図るには多面的な支援が必要であることから市内商店街へ働きかけ大売出しを企画。市内各商店街が連携し、共同で行う大売出しを開催することで、各商店街の事業費の軽減、組織強化(新規加入店舗)が期待できると同時に事業規模が拡大するため消費者へのインパクトも強く商店街の存在をアピールし、賑わいの創出・魅力向上に繋げ相乗効果を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	プレミアム商品券事業：貝塚市商店連合会・傘下11商店街(135店)並びに 貝塚商工会議所会員(主に商業・サービス関係(47店)) 商店街大売出し：貝塚市商店連合会・傘下11商店街(135店)							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	【プレミアム商品券事業】貝塚市商店連合会・傘下11商店街並びに貝塚商工会議所会員事業所を対象とし募集案内の配布や貝塚市広報9月号にて募集記事掲載を行い全市の募集を行った。商品券発行総額は3,600万円(内プレミアム分600万円・20%)とし、1セット12,000円分を10,000円で販売。販売日は11月10日(土)市内11カ所の商品券販売所を設置。商品券の利用期間は平成25年1月末、商品券の換金は2月6日までとした。 【商店街大売出し】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下11商店街(会)へ大売出し企画を提案、参加を呼び掛ける。開催時期は年末商戦に合わせ平成24年12月中旬に実施。売出期間は各商店街が設定した。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込(20,000部)を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対しスクラッチカードまたはカラボン抽選券を配布し抽選を行った。商店連合会では各商店街共通の賞品として有馬温泉日帰りツアーを企画(ペア60組120名招待)、また各商店街においてオリジナル賞品を含め開催した。 ＜事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施策連携	単独開催						
	②広域連携	単独開催							
	③市町村連携	貝塚市広報9月号・11月号に記事掲載を依頼し、幅広く案内の周知を図った。							
	④相談相乗	テーマに関する相談者の対応として、販路支援のカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図った。							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)(商店街)	11商店街	支援企業数(実績)	11	支援実績率	100.0%	満足度	100.0
		支援企業数(計画)(個店)	50社	支援企業数(実績)	47	支援実績率	94.0%	満足度	92.3
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	【プレミアム商品券事業】今回の商業活性化事業において当初支援計画企業200社に対して、182社の参加がありました。参加店の魅力を少しでも伝えるため、消費者の目にとまり、見てみたくなるようなチラシ作成を行い、参加店一覧では各店の店舗やお薦め商品の写真を掲載しコメント欄についても指導員が積極的に活用を促した。参加店も消費者に対し、商品券販売に向けたポスターやハンドビラ、口コミ等、積極的なPRを行う店舗が増加してきており、PRを行っている店舗については回収枚数の増加や顧客とのコミュニケーションが充実し、リピートに繋がっている。参加店のヒアリングにおいても新規顧客の来店、来店頻度の向上、売上増加等の効果も聞かれた。 【商店街大売出し】プレミアム商品券期間中に大売出しを実施したことにより、売上の増加や商店街に賑わい創出に繋がりが相乗効果が得られた。抽選により60組120名を地元よりバス3台にて有馬温泉への招待旅行を行うが、当選者への連絡、接待などを各商店街メンバーが行うことで顧客とのコミュニケーションが図れ、地元商店街の存在を大きくアピールできる機会となった。							
		指標	参加商店街等への満足度の調査						
		数値目標	80	実績数値	100	目標達成度	125.0%		
	数値目標	80	実績数値	92.3	目標達成度	115.3%			
成果の代表事例	消費者に対する商品券の利用提案として顧客に商品券販売情報と商品券利用お得プランの旅行企画のDMを送付。お店が自信をもってお薦めできる旅行企画を商品券にてお得に利用できることを提案。口コミで広がり団体旅行の実施に繋がった。商品券の利用店が限られている為、新規顧客や休眠客の来店に繋がった。								
その他目標値の実績	目標値(計画)	500	目標値(実績)	488	目標達成度	97.6%			
	新規来店客数を目標数値とし、結果目標を若干下回っているが、店舗によって新規顧客を把握できない場合もあり、それらの数値を含めると目標を超えていると思われる。傾向として飲食店への新規客が多くあった。日ごろ新規客がほとんどない店舗でも、今回の商品券事業を通じ、来店促進、販路開拓に繋がった。								
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォ	今回の事業は平成21年度より継続して行っており、参加店側も商品券販売に関するPRを積極的に行うようになってきている。しかしながらその後のリピートに繋げる工夫に苦慮しており、次年度においては来店促進やリピート客の増加に向けたセミナーの企画や中小企業診断士などとの交流会を実施し、必要に応じ専門家派遣を行い課題克服に繋げていきたい。							



貝塚商工会議所

事業名		「会社を守る就業規則の作成・変更セミナー」							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年の労働問題への社会的関心が高まりつつある一方で、事業所側が未だ旧態依然とした労務管理により、労働者とのトラブルを抱え、労働基準監督署からの是正指導を受けることや個別労働紛争の当事者として対応に苦慮する場面が増えています。このような状況に陥る原因が就業規則の不整備や不備、それに付随する労務管理上必要な帳簿類の不調整にあることは明確です。そこで今回、当セミナーを通じて就業規則の重要性を改めて認識していただくとともに、労働者とのトラブルを未然に防ぐ就業規則及び労働基準監督署からの是正指導を受けないための就業規則の作成・変更の仕方を事業者の方から寄せられる最近の労働相談等の事例を交えての解説をし、当地域の中小企業への情報の提供・理解の促進を図ることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の特に就業規則の作成・届出義務のある従業員10人以上を有する中小企業者を対象とし、約30社を想定をしていましたが、10人未満の事業者からの申込みも多数あり、業種、従業員規模を問わず対象としました。 申込企業数：54社（65名）、当日受講企業数：46社（58名）							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：平成24年7月11日（水）、午後2時～午後4時 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所）2階中会議室 「会社を守る就業規則の作成・変更セミナー」を、講師として当テーマに精通している専門家（大阪労務問題研究会の特定社会保険労務士である成成 敏朗氏と社会保険労務士である市村 秀夫氏）を招き、資料配布を伴う講義形式にて実施した。主な内容として、①事業主の方から寄せられる最近の労働相談事情、②今、労働基準監督署が求める就業規則とは、③このままでは会社が不利益を受けてしまう就業規則の項目について講義頂いた。							
		＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施策連携	大阪府施策・労働関係（No.3 テーマ「労働関係法制度の普及啓発事業」）との連携事業として、「大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク」との連携を図り、当セミナーの協力をいただき、セミナー案内チラシの配布及びセミナー当日、大阪府総合労働事務所主催の「きまえ研修」の案内チラシを配布した。						
	②広域連携	単独開催							
	③市町村連携	貝塚市広報6月号に記事掲載を依頼し、幅広く案内の周知を図った。							
	④相談相乗	テーマに関する相談者の対応として、労務支援や専門家紹介のカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図った。							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	46	支援実績率	153.3%	満足度	85.4
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の「会社を守る就業規則の作成・変更セミナー」の開催において当初支援計画企業30社に対して、46社・58名の受講参加がありました。この事は、昨今の各企業における就業規則に対する関心の高さが伺えるものでした。受講された企業においては、今回のセミナーに対する満足度は高く、就業規則を既に作成している企業にとっては、当セミナーの受講を機に見直しや変更、追加項目等に大いに役立つとの回答が、また、未だ作成していない企業においては、当セミナーの受講を機に早速作成に取り掛かりたいとの回答が多かった。全体を通して、未整備や不備な箇所を見つけることができたとの意見が多く、当セミナーを通じて、労働者とのトラブルの未然防止及び労働基準監督署からの是正指導を受けないよう労務管理の充実に繋がるべく内容となりました。							
		指標	参加企業へのアンケート調査による満足度の把握						
		数値目標	80	実績数値	85.4	目標達成度	106.8%		
	成果の代表事例	セミナー終了後、フォローアップとして講師による無料個別相談会を日を改めて設けた。受講者又は受講申込者からの希望により、個別相談にて既存の就業規則の見直しのポイントや新規に就業規則の作成に至った事業所があり、課題解決に向けた対応を行いました。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のセミナーにおいて、支援予定数を上回る受講者があり、当テーマにおける関心の度合いが伺えました。セミナーが2時間での設定であったことから、時間が短かったとの受講者からの意見もあり、内容のポイントを全て網羅するには時間数が足りなかったことが課題であった。次年度においては、ポイントに絞ったセミナーを再度開催することも検討しています。							

貝塚商工会議所

事業名		「企業のメンタルヘルス対策支援セミナー」							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年の労働環境における従業員の働き方、価値観等の変化に伴い「うつ病」等の精神疾患や若い社員との「世代間のギャップ」等が増えてきております。そこで企業のメンタルヘルス対策が求められてきておりますが、その対応に苦慮されているのが現状であります。そこで今回、当セミナーを通じて「新型うつ病」や「世代間ギャップ」、「付き合い方」への対応のポイントについて、講師として専門家(臨床心理士、社会保険労務士)に依頼し、当地域の中小企業への情報の提供・理解の促進を図り職場環境の改善に繋がることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)管内の従業員を有する中小企業者等(業種問わず)を対象とし、各所20社(計60社)を想定致しました。申込企業数:27社(36名)、当日受講企業数:21社(29名)							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日時:平成24年10月30日(火)、午後2時～午後4時                  場所:産業文化会館(貝塚商工会議所)2階中会議室                  「企業のメンタルヘルス対策支援セミナー」を、講師として当テーマに精通している専門家(三井住友海上火災保険株式会社 経営サポートセンターの中小企業診断士である竹内 靖人氏)を招き、資料配布を伴う講義形式にて実施した。主な内容として、①「うつ」を知る-発生メカニズムと症例、②メンタルヘルス(うつ病)と経営リスクの関係、③発生防止のための取り組みについて、④発生した場合に備える体制づくりについての項目について講義頂いた。</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p>							
	①府施策連携	大阪府施策・労働関係(No.3 テーマ「労働関係法制度の普及啓発事業」)との連携事業として、「大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク」との連携を図り、当セミナーの協力をいただき、セミナー案内チラシの配布及びセミナー当日、大阪府総合労働事務所主催の「きまえ研修」の案内チラシを配布した。							
	②広域連携	貝塚・岸和田・泉佐野 商工会議所の広域連携開催。							
③市町村連携	貝塚市商工観光課に依頼し、案内チラシの窓口配布を行い周知を図った。								
④相談相乗	テーマに関する相談者の対応として、労務支援や専門家紹介のカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図った。								
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	60	支援企業数(実績)	21	支援実績率	35.0%	満足度	86.9
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>今回の「企業のメンタルヘルス対策支援セミナー」の開催において当初支援計画企業60社に対して、21社・29名の受講参加がありました。受講された企業の大半は、多数の従業員を雇用する企業であり、メンタルヘルス対策に対する関心の高さが伺えるものでした。受講企業においては、今回のセミナーに対する満足度は高く、メンタルヘルス対策を既に対応している企業にとっては、当セミナーの受講を機に見直しや変更等に大いに役立ったとの回答が、また、未対応の企業においては、当セミナーの受講を機に早速対策に取り掛かりたいとの回答が多かった。</p> <p>全体を通して、未対策や不備な箇所を見つけることができたとの意見が多く、当セミナーを通じて、「うつ病」の発生メカニズム、要因、症例、兆候、「新型うつ病」の特徴、企業リスク(精神障害の労災認定要件、安全配慮義務、債務不履行責任)を理解頂き、発生防止や発生した場合の体制づくりに繋がった。又、従業員が休業規定を悪用し、傷病名を変え休職を繰り返すケースもあるとの事から「類似の傷病」における休職期間の通算規定の見直し等就業規則の整備まで踏み込んだ内容となりました。</p>							
		指標	参加企業へのアンケート調査による満足度の把握						
		数値目標	80	実績数値	86.9	目標達成度	108.6%		
	成果の代表事例	セミナー終了後、フォローアップとして講師による無料個別相談会を日を改めて設けた。(11/28)受講者からの希望により、個別相談にて新規にメンタルヘルス対策マニュアルの作成を希望する事業所(1社)があり、課題解決に向けた対応を行いました。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>今回のセミナーにおいて、小規模(雇用人数が少ない)企業の受講が少なく支援予定数を下回る結果となった。</p> <p>近年の労働環境における従業員の働き方、価値観等の変化に伴い、企業の大きさに関係なく、うつ病を始めとする「心の病」を理由とした休職、退職、労災認定が社会問題となっており、従業員を雇用する上においてメンタルヘルス対策は避けては通れない問題となってきた。今後、小規模企業の対策が課題であり、次年度においても、再度その重要性を理解頂き、発生防止に繋がるセミナーの開催を検討しています。</p>							



貝塚商工会議所

事業名		「コンテンツ活用セミナー」							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年WEBやスマートフォン、タブレット端末等SNSの利用者が増加傾向にあり、企業においてもビジネス面でこれらのコンテンツの活用が拡がりを見せています。そこで、管内の中小企業におけるコンテンツの活用を促進する為、コンテンツ活用についての基礎知識を習得いただき、その特性を活かしたビジネス活用事例、導入のメリット等に関するセミナーを開催し、コンテンツの産業利活用を促進し、今後の経営改善普及に資することを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携(貝塚・岸和田)管内の中小企業者等(業種問わず)を対象とし、コンテンツ活用に興味のある事業所各所30社(計60社)を想定致しました。申込企業数:56社(延べ201名受講)							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>「ビジネスに活かせるフェイスブックセミナー」として下記の3回を開催。【初級者編】日時:平成24年7月6日(金)、午後2時～午後4時場所:岸和田商工会議所2階集会室 【中級者編】日時:平成24年7月19日(木)、午後2時～午後4時 場所:産業文化会館(貝塚商工会議所)2階中会議室 【フォローアップ編】日時:平成24年8月29日(水)、午後3時～午後5時 場所:産業文化会館(貝塚商工会議所)2階中会議室</p> <p>講師として当テーマに精通している専門家(㈱ファイブスター 代表取締役 金山義則氏)を招き実施した。主な内容として、初級者編ではフェイスブックの概要やフェイスブックやブログとの違い、個人ページと会社ページの違い等の講義を頂いた。中級者編ではビジネスでフェイスブックを利用するメリットやページの作成方法、中小企業のフェイスブック活用事例の講義を頂いた。フォローアップ編では営業の仕組みの見直しやイベント案内、写真や動画の活用など具体的な活用方法の紹介があり、セミナー受講者のフェイスブックページのワンポイントアドバイスが行われた。</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <p>①府施策連携 大阪府施策「商工関係(No.8 テーマ「コンテンツ産業の振興」)」との連携事業として、商業・サービス産業課 新事業創造グループを通じ「企業とクリエイティブ」の連携促進に係るリーフレットを配布・PRを行った。</p> <p>②広域連携 貝塚・岸和田商工会議所と広域連携にて開催</p> <p>③市町村連携</p> <p>④相談相乗 当テーマに関するIT化支援等のカルテ化に繋がる個別相談はなかった。</p>							
	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	60	支援企業数(実績)	56	支援実績率	93.3%	満足度	89.2
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>今回の「コンテンツ活用セミナー」の開催において、フェイスブックの活用に特化した内容とし、「ビジネスに活かせるフェイスブックセミナー」(初級編・中級者編・フォローアップ編)の開催を行い、当初支援計画企業数60社に対して、56社・延べ201名の受講参加がありました。社会的にSNSの利用者が増加傾向にあり、その中でもフェイスブックに関してはビジネスが注目され、中小企業においても活用を模索されている企業も多く関心の高さが伺えるものでした。</p> <p>受講企業においては、フェイスブックの基礎からビジネス活用に至るまで3つのコースを設定したことでそれぞれのレベルに応じた内容を提供できたことが高い満足度に繋がったと思われます。</p> <p>セミナー受講を機に会社ページの立ち上げを行った企業もあり、また既に会社ページの利用を行っている企業においても様々な業種の事例紹介を通じ、自社の取組の参考になったとの感想を受けた。</p> <p>セミナーの進め方として事例紹介されたページの作成・更新者に来場頂き日々の取組をお話頂いたり、受講者の会社ページのワンポイントアドバイスを行うことにより、よりリアルに感じて頂くものとなり、各社の活用促進に繋がった。</p>							
事業の実績/目標達成度	指標	参加企業へのアンケート調査による満足度の把握							
	数値目標	80	実績数値	89.2	目標達成度	111.5%			
	成果の代表事例	当セミナーの受講を通じて、早速フェイスブックに登録し、会社のページを立ち上げ、活用されている事業所も多く見られました。また、個人ページの登録から会社ページの作成に至るケースもあり、実践に繋がるものとなりました。会社ページの更新を頻繁に行うようになり、写真や動画を活用し、ビジュアル面の工夫をされる所も見受けられました。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のセミナーを通じて、フェイスブックの概要や会社ページの活用方法など新たな取組を促す機会となったが、そのページを通じてコミュニケーションの充実や閲覧者の増加を図ることが重要であり、定期的に最新動向などの情報提供や各種機能の利活用についてお知らせするよう取り組みたい。							

貝塚商工会議所

事業名		危機管理と事業継続計画（BCP）セミナー（計画作成と実務応用）							
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨年度実施した「地震対策（BCPセミナー）」において、関心のある企業が多くありました。しかし、受講企業の大半が事業継続計画の策定がなされていないのが現状でありました。そこで今年度においては、地震対策等を主としたリスクマネジメントを基礎に、さらに一歩踏み込んだ「会社の中核事業を明確にし早期に復旧させる計画」を、実例をもとに各社ごとに具体的な発動フローを作成し、実務に役立たせる講習を実施し、これを機会に危機管理と会社の事業継続管理体制づくりを実行することに役立てることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携（貝塚・岸和田）管内の中小企業者等（業種問わず）を対象とし、その内、事業継続計画（BCP）を作成し、管理体制に役立てることに関心のある企業各所30社（計60社）を想定致しました。申込企業数：8社（10名）、当日受講企業数：5社（7名）							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：平成24年11月5日（月）、午前10時～午後5時 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所）2階 中会議室 「危機管理と事業継続計画（BCP）セミナー」（計画作成と実務応用）を、講師として当テーマに精通している専門家（関西経営コンサルタント事業協同組合 理事長の中小企業診断士でもある近藤正雄氏、松川 正明 氏）を招き、資料配布（事前・当日）を伴う講義形式にて実施した。主な内容として、①リスクの種類と具体例、②リスクマネジメントの事例研究、③事業継続計画BCPの計画説明、④自社の計画（案）作成、⑤作成（案）検証と発表のカリキュラムにて作成実践講座を行った <事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府施策・商工関係（No.5 テーマ「BCP普及促進」）との連携事業として、「経営支援課・総務企画グループ」との連携を図り、府・支援制度や委託事業について、当日ご案内頂きチラシを配布した。						
		②広域連携	貝塚・岸和田商工会議所の広域連携にて開催。						
③市町村連携		貝塚市商工観光課に依頼し、案内チラシの窓口配布を行い周知を図った。							
④相談相乗	当テーマに関する事業継続計画作成支援等のカルテ化に繋がる個別相談はなかった。								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	60	支援企業数(実績)	5	支援実績率	8.3%	満足度	88.0
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の「危機管理と事業継続計画（BCP）セミナー」の開催において、支援計画企業60社に対して5社7名の受講参加であった。このことは、昨年開催のセミナーで、当所管内企業においても関心の度合いが大きかったこと。参加企業の立地環境を見ても、二色の浜産業団地内や沿岸部に所在する企業が多く、当地域における津波等の影響への懸念も伺われたが、規模の大きな企業では、専任の担当者がいるが、ほとんどの企業は通常の業務と兼任となり作成を断念したと思われる。受講された企業においては、今回のセミナーに対する満足度は高く、特に復旧すべき中核事業に係わる情報整理、影響評価が課題であるとの認識をされる場所が多かった。当セミナーを通じ、事業継続計画（BCP）【基本コース】を策定され被害想定と対応すべく項目を把握することができ、各社ごとに具体的な発動フローを作成したことにより、危機管理と会社の事業継続管理体制づくりを実行することに役立ったと思われる。							
		指標	参加企業へのアンケート調査による満足度の把握						
		数値目標	80	実績数値	88.0	目標達成度	110.0%		
	成果の代表事例	参加企業の中には、事業部別に複数参加され、事業部ごとに中核事業に係わるボトルネック資源等を拾い出し、より具体的な事業継続管理体制づくりに取り掛かる企業がおられました。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	目標値(実績)			目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のテーマである事業継続計画（BCP）については、ほとんどの企業が対応について未整備又は不十分であることがわかった。そこで当セミナーを通じて、被害想定や危機管理、事業継続計画（基本コース）に必要な事項を周知することができたものと思われる。一定の成果もあったが、今後具体的な計画を、より実効性の高いものにしようとする企業へは専門家ともタイアップして対応していきたい。							